

第一章 民放創設の背景と経済環境

1-1 GHQ による放送制度改革と民放創設の経緯

戦後日本における電波行政は日本の民主化の為に放送制度改革が必要であるとの GHQ の意向により 1950 年 6 月電波三法（電波法・放送法・電波管理委員会法）が成立施行されこれにより NHK は特殊法人日本放送協会として発足しました。これより以前 GHQ が打ち出した NHK の公共企業体化と民間放送の開設の意向をキヤッチした新聞関係者が中心となって新しい民間放送開局の準備が進められました。大阪地区での毎日新聞、名古屋地区での中日新聞が先導的役割を果たし、このことがわが国最初のラジオ放送が大阪、名古屋地区に誕生した事に繋がるのですが、大阪地区に於いてはこれより早く 1946 年 10 月 30 日、当時の松下電器産業株式会社社長松下幸之助氏等が中心になって〔新日本放送株式会社〕の創立発起人会が開催されたという記事が、戦後大阪で発行された業界紙〔新ラジオ公論〕に〔在阪財界人による民間放送大阪に出現か〕という見出しで記載された記録が残されています。この記録によれば当時の大阪逓信局長は〔歓迎するが、出現は無理、新会社は必要ない〕との談話を発表しました。（ホームページより検索引用）。この間 GHQ の方針も二転三転したものの、1947 年 10 月 16 日に連合軍最高司令部の最終方針が示されましたが、その内容は NHK を改組して自由競争の原理に基づいて民間放送事業開設の道を開くべきであるとの方針が打ち出されこの方針を受けて全国的にも放送会社設立の機運が大きな広がりを見せ、1950 年 6 月 1 日施行の新放送法に基づき同年 9 月末には全国での申請社は 72 社を数えたと言われています。そして翌 1951 年 4 月 2 日には電波管理委員会より 16 社に対し第一次予備免許が交付されました。北海道地区では北海道放送がこの中に含まれています。ラジオ放送は 1951 年 9 月 1 日大阪地区での新日本放送 NJB（現毎日放送）と、名古屋地区での中部日本放送 CBC がわが国最初の電波を発射しました。この後のラジオの開局状況は 1951 年 11 月 11 日朝日放送（大阪）、12 月 1 日ラジオ九州（現 RKB 毎日放送）、12 月 14 日京都放送、12 月 25 日ラジオ東京（現東京放送）等、1951 年末にはラジオ局 6 社を数えました。1952 年に入り北海道放送以下 12 局が開局し其の数も先発局を含めて 18 局に達しましたが、ラジオ局開局の波はその後も続き 1955 年には 40 社となりこの年のラジオ広告費は 98 億円媒体別構成シェアも 16.1%と、テレビのシェア 1.5%に対し絶対的優位性を保持していました（電通日本の広告費）。これに対しわが国のテレビ放送は 1953 年 8 月 28 日放送を開始した東京地区での日本テレビ放送網 NTV が最初です。わが国テレビ放送の創業者正力松太郎氏は早くよ

りテレビ放送の構想を掲げられ1951年10月2日免許申請を提出し、翌1952年7月31日には予備免許が交付されて1953年の放送開始に繋がりました。民間放送としてはラジオ東京（現東京放送 TBS）も1953年1月26日に予備免許を取得し1955年4月1日テレビ放送を開始しました。佐野真一氏著「巨怪伝 正力松太郎と影武者たちの一世紀」の第11章に氏を巡るテレビ事業についての関わりが詳細に記述されていますが、その中に「わが国の民放テレビが、朝毎読の三大新聞からの出資金を基盤として設立されたのは、当時既にテレビ放送を開始していたヨーロッパ各国はもとより、最盛期を迎えつつあるアメリカですら全く見られない現象であり、この世界に例を見ない現象がよってきた原因は偏にテレビ導入の中心に正力という強烈な個性の持ち主がいたためである。民放テレビが新聞資本の系列化におかれた現在のメディア状況の淵源には同氏の野心が横たわっていた」との一節がありますが、いずれにせよ民放発足に当たり新聞が果たした役割は大きく、創業時の鹿倉吉次氏（毎日新聞－東京放送）平井常次郎氏（朝日新聞－朝日放送）高橋信三氏（毎日新聞－毎日放送）小島源作氏（中日新聞－中部日本放送）正力松太郎氏（読売新聞－日本テレビ）そして北海道での阿部謙夫氏（北海道新聞－北海道放送）等が現在に至るも高名を留めていることでも実証されています。現在では新聞と放送はマスメディアの双壁として相互に自立しながら共に媒体特性に基づく独自性を大いに発揮しているのが実体です。わが国のテレビ放送は1953年日本テレビ放送網の放送開始を機に1955年の東京放送、1956年の中部日本放送（名古屋）・大阪テレビ放送（大阪）続く1957年には北海道放送、1958年にはRKB毎日放送（福岡）以下12局、1959年にはフジテレビ・日本教育テレビ（現全国朝日放送）・毎日放送など一挙に20局が開局しました。この中には同年4月1日開局した札幌テレビ放送も含まれています。このような状況下1950年代の電波業界は中央における放送メディアの基盤整備が進む中行政面からの全国チャンネルプランの拡大政策と併せて、中央広告主サイドからの全国的広告展開が可能なネット体制が求められ、大量生産、大量消費を媒介する広告媒体としてのテレビ広告が不可欠でありこのため急速にメディアの系列化とネット体制拡大政策が進められる事となりました。

1-2 民放創設と国内経済環境

1950年代は我が国が第二次大戦の荒廃から立ち上がって復興から自立、成長への転換を図った時代でした。戦後いち早い1946年には荒廃した経済を立て直す為の多角的な施策の第一弾として「傾斜生産方式」が採用され、それを実効あらしめる為の「傾

斜金融方式] が実行されたため経済復興は序々ながらも軌道に乗り始め実質 GNP は 1952 年には戦前の水準に達する事が出来ました。しかしこの間インフレは依然として進行していた為 1949 年には [ドッジライン] が採用され、超均衡財政政策が推進された事によりインフレは収束に向かったものの、同時に経済成長率は 1948 年の 17.5% から翌 48 年には 7.0% と大きくダウンし、企業倒産や失業が急増し [安定恐慌] と呼ばれる社会不安が拡がりました。このような不況が進行する中で 1950 年 6 月に勃発した朝鮮動乱は日本経済に大きな明かりをもたらした [特需ブーム] が巻き起こりました。これらの結果、戦後の 10 年間の経済成長率は平均して 8.5% と予想を上回る高い経済成長を記録しました。そして 1955 年には生産水準も概ね戦前平常時の水準に戻り、1956 年の政府の経済白書では [もはや戦後ではない] と宣言されるに至りました。朝鮮動乱による景気の上昇局面から 3 年経過した 1953 年の経済環境はどのような状況にあったかを経済白書およびその他の資料から引用して述べてみたいと思います。1953 年度 (昭和 28 年度) の各種の水準を動乱の始まった 1950 年度 (昭和 25 年度) を基準として比較すると実質国民所得は約 3 割、実質賃金は 3 割 5 分、消費水準は 4 割の増大を示しています。消費水準に関してこれを前年と比較すると大凡 13% の伸び、1951 年 ~ 52 年に比較しては 16% の伸びとなっています。これらの実績を基に政府は白書の中でこの時期の景気を [消費景気] と規定しています。消費品目でも乳製品、煙草、ビール等一人あたりの消費量は戦前戦後を通じて最高値を記録し国民生活の回復の速さを示し、これら消費の伸びによる内需拡大が経済を押し上げる大きな力となっています。このような良好な経済環境が反映した結果、1956 年発行の経済白書に於いては、1955 年は戦後経済で最高の年であると述べられその要因として① 国際収支の大幅な改善、② インフレ無き経済の拡大 ③ 経済正常化の進展を挙げていますが、[数量景気] と言われるように様々な分野での経済の拡大が顕著となり、特に消費水準は依然として高く 55 年の消費は前年に対し 5% の伸びを示しましたが、消費動向にも変化が見られこれまでの食品を中心とした消費支出から娯楽、行楽などのレジャー・サービス、家具、家財などの耐久商品、テレビ、冷蔵庫、洗濯機などに対する消費が増えたのが特徴的と言えましょう。そして 11 月には不況が 7 年 6 月までの 43 ヶ月に及ぶ [神武景気] を迎え将に高度成長時代の幕開けでした。翌年の 1956 年には前述の様に [もはや戦後ではない] と宣言され、景気も本格的な軌道に乗り実質成長率は前年度比 6.4%、鉱工業の生産指数も前年度比 23.1% と大幅な伸びを示しました。この年の経済白書で注目すべき事は我々民放産業とも密接に関わりのある [通信] についての記述です。この中では電話電信の急激な需要増に加えて電

波利用の進歩発展についても触れていますので以下この部分についての記述を引用します。

[電波利用の進歩発達は最近殊にめざましく、応用分野も拡大されて国民経済活動に対する役割は大きい。特に最も効率的な利用形態であるラジオ放送は驚異的な普及によって国民生活上なくてはならないものの一つとなっており、全世帯に対する普及率は74%である。更に戦後はテレビジョン放送が出現し利用地域の制約は未だやむを得ないが、昭和29年以来急激に増加して、17万件に達し、今後ラジオ放送に代わって大きな地位を占めることが予想される。このように大衆通信をはじめとし、国民経済活動のあらゆる面に於いて近代的通信手段を提供した電波の利用は、将来の通信政策を大きく左右せしめることとなろう]。このように経済白書の中に於いても電波の経済に果たす役割の重要性が指摘される等、良好な経済環境が電波メディアの草創期の営業基盤を大きく支えた事はその後の電波広告成長に向けての力強いバックボーンでもありました。この後の経済環境を外観すると、1955年11月を始点とした[神武景気]は43ヶ月の好況期をを経て57年6月終息期を迎え、不況期への突入を余儀なくされました。所謂[ナベ底不況]と呼ばれ、これまでの加熱した景気に対する本格的な引き締め政策により経済は急速に収縮しました。この[ナベ底不況]も12ヶ月をもって終わり1958年秋には景気は上昇局面に転じましたが、この年6月より始まったこの好況は神武を遡って[岩戸景気]と名付けられました。この景気は結果的には42ヶ月継続しこの間技術革新を中心に産業構造が大きく代わる変革期であり、設備投資を主導として経済は1950年代終盤も堅調に推移しながら1960年代を迎える事となりました。1990年をはじめに報告された研究レポート[戦後日本の景気動向:定型化された事実](大蔵省財政金融研究所発行ホームページ参照)によると1950年代から1980年代にかけて10の景気循環が記録されており、景気循環の1つのサイクルは平均して46.8ヶ月間持続し、そのうち拡張期が31.3ヶ月、後退期が15.4ヶ月となっています。このレポートによれば第2循環である1951年10月から54年11月(37ヶ月)の所謂[数量景気]時の実質成長率は年率換算で12.7%(拡張期)、-3.5%(後退期)、第三循環である1954年11月から58年6月(43ヶ月)所謂[神武景気]時の実質成長率は年率換算で9.1%(拡張期)、5.2%(後退期)、第四循環である1958年6月から62年10月(52ヶ月)所謂[岩戸景気]時の実質成長率は年率換算で11.5%(拡張期)、7.2%(後退期)となっていますが、岩戸景気の拡張期間は42ヶ月でこのあと10ヶ月は後退期に入ります。しかし後退期を終えた1960年代は第五循環が始まり景気の拡張局面は暫く持続する事となります。

1-3 民放創設から草創期の北海道・札幌市の経済環境

★北海道の経済環境

北海道の経済環境は戦後我が国に残された資源の宝庫と謳われ戦後いち早くその開発の必要性が叫ばれ1950年には北海道開発法が成立して、その実施官庁として北海道開発庁が発足し開発計画が具体的に推し進められる等、北海道の経済再生と活性化に向けて北海道の未来に明るい兆しが灯される時代でもありました。1952年は北海道総合開発第一期10年計画がスタートした年です。全国土の22.1%を占める北海道は敗戦後のわが国に残された資源の宝庫として全国的に注目され、戦後いち早くその開発の必要性が叫ばれる中、前述のように北海道開発法が成立し、北海道開発庁の発足によって開発計画が具体的に押し進められる事となりました。そして1952年4月1日の第一次10年計画スタートと機を同じくして新しい放送メディアとしての民放ラジオ放送がスタートしました。

まさしく北海道放送は北海道開発の一翼を担っての輝かしい船出となったのです。新しくスタートした第一期開発計画の具体的テーマは① 開発の原動力となる電源開発 ② 道路・港湾等のインフラ整備 ③ 食糧基地の開発等であり、具体的には16,300 畝に及ぶ江別・当別・月形・新篠津地域の造田開発、根釧原野パイロットファーム開発、水力発電所の建設が推進されたものの当初計画した通りの実績があがらず、1958年4月1日からスタートした第二期計画は第一期計画の反省の上に立って第一次産業よりは第二次産業にウエイトを置いた基盤整備に力が注がれました。第二期計画に投入された国費は1933億円と言われて云われていますが、これらの計画の中には札幌オリンピックのメイン会場であり、亦札幌の一大ベットタウンとして有名となった真駒内道営団地の造成も含まれていました。このような北海道に対する開発計画、石炭産業に対する傾斜生産方式などに加え、北海道においても朝鮮動乱後の特需ブームの影響などにより人口の増加率も高く1947年に実施された戦後初めての国勢調査による北海道の人口は385万3千人(全国シェア4.9%)でしたが、1955年には477万3千人と増加し全国シェアも5.3%に上昇しました。この間1951年10月25日には東京・千歳間の民間航空が再開、又、1952年5月には北洋漁業が再開するなど経済環境を引き上げる上でも大きな影響をもたらしました。この年11月には全国的にも有名となった「弾丸道路(札幌―千歳間)」も開通し話題を呼んだものです。

★札幌市の経済環境

一方、札幌市も1922年8月1日市制が施行されました。当時の人口は127,044

人、世帯数僅かに22,915戸でしたが戦後いち早く計画的な街づくりに着手した結果、戦後の1945年、札幌市の世帯数は40,590戸、人口は224,729人と言う全国的に見ても中規模の都市を形成しました。戦前は北海道における中心的都市は港湾を抱える小樽、函館でしたが、戦後はその経済的比重は札幌に移り札幌は北海道経済の中心地としての性格を強く滲ませる処となりました。先の記事でも述べましたが1950年勃発した朝鮮動乱は日本経済にも大きな明かりを灯し、[特需ブーム]が巻き起こりました。この特需ブームにより1951年から1953年の実質個人消費の成長率は戦後30年を通じて最も顕著となり、敗戦直後戦前の約65%迄落ち込んでいた経済成長率は1955年に至っては戦前水準を35%上廻る迄大きく伸長し、[数量景気]と言われる成長の時代を迎えたのです。この好況の波を受け札幌もこの頃から人口も増加の傾向を辿り、道外からの観光客の入れ込みも増加し、札幌は北海道観光の基地としての活動にも一層の拡がりが見られました。このように発展の緒に就いた札幌の人口の増加は相次ぐ隣接市町村との合併、全国的な人口の都市集中化傾向併せて道内産炭地からの炭坑からの炭坑離職者の流入などの要因が重なり、札幌の全道人口に占めるシェア大化の傾向を示し、一極集中の色合いが濃くなってきました。札幌市と近隣町村との合併の先鞭となったのは白石村との合併でした。全村合併か或いは一部地域のみでの合併かを巡って札幌、白石両サイドで検討が繰り返された結果1950年7月1日全村合併が成立しました。次いで札幌市の合併が1952年頃から具体化しましたが、同時期篠路村、琴似町でも札幌市との合併の機運が高まりつつありました。その後紆余曲折を経ながらより具体的な合併交渉が札幌市と琴似町、篠路村、札幌村との間で進められその結果1955年3月1日札幌市は札幌村、篠路村、琴似町の1町2村を同時に合併しました。その後合併の焦点は豊平町との合併問題でした。札幌市、豊平町両市・町の合併に対する消極的な動きに対し、積極的な運動を展開したのが市民サイドから興った合併促進運動で最終的な合併への道程は多くの問題を抱えての連続でしたが1961年5月1日豊平町は札幌市に合併され人口も55年の426,607人に対し623,046人と急激な人口増となりました。札幌市と最後の合併を行ったのは手稲町です。手稲町との合併は豊平町合併直後から進められ、手稲町も原則的に合併に賛成の立場を採っていました。この機運を一挙に進めたのが1966年4月であり、冬季オリンピックの札幌開催が決定した事がその後の交渉を加速化し1967年3月1日札幌市と手稲町との合併が行われ、札幌市は名実共に[大札幌市]として誕生することとなりました。札幌市の経済的特徴は産業別人口動態にも見られる如く、第三次産業が第一次、第二次産業と比較して圧倒的に高く、札幌市の統計書によっても第三次産業の就業人口数は1947年の6

1.5%に対し1950年67.2%、1955年67.3%と、戦後復興の過程で第三次産業のウエイトが益々高まってきました。又、1950年当時の工業出荷額を見ると最大の部門は食料品で全体の37.0%を占めていましたが、5年後の1955年にはそのシェアも増加し44.9%に達しました。1950年作成されたデータによれば1949年12月現在、札幌市には職工数20名以上の食品工場は23軒しかありませんでしたが、その中には雪印乳業の前身である北海道酪農協同(株)、サツポロビールの前身である大日本麦酒(株)なども含まれており、その他にも[フルヤのキャラメル]として全国的にも名声を博していた古谷製菓の前身である古谷産業食糧工場、福山醸造の前身である福山食糧工業、清酒の関係では[千歳鶴]の日本清酒、[北の誉]の北の誉酒造、[金富士]の中川酒造、[君万歳]の札幌酒精工業など。その他の産業として化学工業の日本ゴム(株)札幌工場、藤倉ゴム(株)札幌工場、白熊ゴム製造所、帝国ゴム(株)等が挙げられていました。

発展を続ける1950年代の札幌市の経済環境について当時の札幌商工会議所編[50年の歩み]では以下このように記述されています。

1951年

1950年6月に興った朝鮮動乱は所謂特需景気を煽り需要の増加とそれに伴う思惑も手伝って非鉄金属、鉄鋼、木材、バルブなどが急激な値上がりを示し産業界は活発となった。又、この年3月には大幅な統制の解除、停止が行われ、自由経済体制が一層強化された結果これが市の工業・商業にも大きな影響を与え活気を帯びた。しかし本州商社の進出も目立ち商圈争奪の前哨戦が顕れ始めた。

1953年

生活水準の向上によって洗濯機、冷蔵庫、ラジオなどの電気製品、カメラ、スクーター、モーターバイク、小型三輪車などの車輛類の購買力が業界を賑わした。

1954年

消費の増大によって蘇ってきた商況も53年下期からの金融引き締めとデフレによって消費需要が減退し、小売業、デパートの売り上げにも少なからずの影響を与えた。

1956年

百貨店法の成立を見越して各デパートの新、増築が続く。

1957年

丸井今井、三越、五番館、ステーションデパートの市内4デパートの年間売り上げが70億円を突破し前年比21.4%の大幅な伸びを示した。

1958年

7月8日から8月31日まで北海道大博覧会が札幌（桑園、中島公園）、小樽（埠頭、祝津）で開催され、大きな経済効果をもたらした。

1959年

58年秋以降本格化した「数量景気」を反映して家庭電化ブームを呼び、札幌市のテレビ普及率は58年12月の20.7%から30～35%へと大きく伸長した。

この間56年12月22日にはNHKがテレビ放送を開始し、道民に新しい映像メディアを提供したが、翌57年には本道初の民放テレビ局が誕生引き続き59年民放第二局目がスタートするなど、既に放送を開始していたラジオ放送と併せてその電波広告は消費拡大に向けて大きな力を発揮する処となつた。

又、札幌の経済の発展を見据えて本州の総合商社の進出も相次ぎ、'47年の日商岩井、トーマンに次いで'52年住友商事、'53年三菱商事、'55年丸紅、'57年伊藤忠商事、'59年安宅産業、兼松工商、'64年には日綿実業など十大商社が支店を開設している。

昭和25年当時の札幌駅前通

